

令和6年能登半島地震に係る石川県能登町派遣（情報連絡員） 活動状況

令和6年1月16日時点

1 目的

総務省の「応急対策職員派遣制度」に基づく本県の対口支援先が石川県能登町に決定したことから、支援ニーズの把握のため情報連絡員（リエゾン）として職員を派遣したものの。

2 派遣期間

- 第1クール 令和6年1月8日（月）から16日（火）まで
- 第2クール 令和6年1月14日（日）から20日（土）まで
- 第3クール 令和6年1月18日（木）から24日（水）まで

3 派遣先

石川県能登町災害対策本部

4 派遣先への統括支援団体及び対口支援団体**(1) 統括支援団体**

滋賀県

(2) 対口支援団体

滋賀県、和歌山県、茨城県、宮城県、岩手県

5 情報収集等の状況**(1) 能登町災害対策本部**

- ・ 本部には統括支援団体及び対口支援団体のほか、国（内閣府、総務省等）、自衛隊等がリエゾンを派遣している。
- ・ 本部会議では、各部局の本部員発言要旨が資料配布され、口頭で運営されており、議事録作成がされていない状況である。また、統括支援団体及び対口支援団体の活動状況について、本部会議資料として配布されている。
- ・ 能登町における主な支援ニーズは、物資拠点、避難所運営、住家被害認定調査であり、町職員の疲弊、人員不足等が課題となっている。
- ・ 統括支援団体による指揮のもと、対口支援団体と町職員との定期的に打ち合わせを実施し、課題の共有、活動方針の協議等を行っている。

(2) 物資拠点（柳田体育館）

- ・ 当初は町職員1人が支援物資の在庫管理を担い、自衛隊が配送業務を支援していたが、11日（木）より佐川急便株式会社が搬出入及び物資配送を開始し、町職員の負担が軽減された。
- ・ 13日（土）より本県が物資拠点運営業務にあたり、在庫管理等の支援や関係機関とのミーティング等を実施し、情報の集約等に努めている。
- ・ 自衛隊及び佐川急便が配送を行い、避難所からの物資ニーズを把握している。
- ・ 14日（日）より、ドローンによる物資輸送が開始された。

(3) 避難所運営

- ・ 58か所開設（14日（日）時点）しているが、うち19か所について対口支援団体が運営支援を行っている。
残りの避難所については自治会長等が主体的に運営を行っている。
- ・ 本県小木中学校（県4名）、白丸公民館（県2名）、鶴川小学校（気仙沼市2名）及び松波中学校（蔵王町2名）に職員を派遣し、15日（月）から4か所の避難所運営支援にあたっている。

- ・ 運営体制について、日中は町内を6エリアに分け、エリア毎に町職員を配置、19か所の避難所には対口支援団体を2～3人配置、夜間は各避難所に町職員を配置しており対口支援団体は配置していない。
- ・ 複数の避難所において、新型コロナウイルスやインフルエンザ感染者、体調不良者が発生しているが、保健師や医療機関の配置は一部避難所に留まっている。医療機関が配置された避難所においても新型コロナ感染者との生活スペースを完全に分離できていないところもある。
- ・ 保健師が各避難所を巡回し、保健師からの要請に基づきJMATが活動している。
- ・ 避難者の多い避難所から優先的に段ボールベッドの搬入を16日(火)から開始している。段ボールベッド導入により、避難スペースの効率化、新型コロナ感染者との生活スペース分離を見込んでいる。
- ・ 避難者数は少しずつ減少する一方、避難所数は大きく変動がなく、今後は避難所の集約化による職員の負担軽減が課題となっている。

(4) 住家被害認定調査

- ・ 罹災証明書申請受付は、11日(木)から開始しており、茨城県職員6人が支援にあたっている。13日(土)時点で、1,825件の申請を受け付けた。
- ・ 被災建築物応急危険度判定は8日(月)から開始しており、15日(月)時点で2,083件。
- ・ 住家被害認定調査は15日(月)から開始し、1班あたり町職員1人、対口支援団体職員2人、5班体制で、1班あたり1日20件を目標に調査を実施している。
なお、対口支援団体職員の内訳は、滋賀県、和歌山県、茨城県から各2人、本県では、登米市及び大崎市から各2人を派遣している。
- ・ 14日(日)に能登町への対口支援団体として岩手県が追加され、22日(月)から沿岸部を中心に全棟調査を開始し、調査の加速化を図る見込みである。
- ・ 被害の全容はまだ把握できておらず、調査の全体スケジュールも、町では手が回らず示されていない状況である。

(5) 広域避難

- ・ 県内避難となる1.5次避難を開始しており、12日(金)には35人、15日(月)には10人が避難している。
- ・ 12日(金)能登町災害対策本部会議において、能登町長から「全国自治体、民間団体からの2次避難受入の申し出があるため、避難者に向けて広報していきたい」旨発言があった。
なお、石川県は14日(日)に、2次避難の電話相談窓口を開設した。

(6) ライフライン復旧

- ・ 上水道について、能登町総世帯数7,218戸(令和6年1月1日現在)に対して、断水戸数が約6,100戸であり、14日(日)時点で断水解除戸数は150戸となっている。
- ・ 上下水道、道路の専門職が不足していることから、石川県に支援を要請している。

(7) 応急仮設住宅

- ・ 15日(月)から応急仮設住宅への入居申し込みの受付を開始している。
- ・ 建設地は鵜川地区の旧鵜川小学校跡地、建設戸数は66戸としている。

(8) その他

- ・ ガソリンスタンドについて、14日(日)時点で能登町内10か所が営業している。
- ・ 能登町内のスーパーや薬局等、徐々に営業を再開している模様である。